

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	ブルーエコノミーの先導的な展開	施 策	①海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進
			施策の小項目名	○海洋環境を活用した再生可能エネルギーの将来的な導入拡大
主な取組	海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進		対応する成果指標	海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘数（累計）
施策の方向	・海に囲まれた本県において、導入ポテンシャルが大きいとされる海洋環境を活用した再生可能エネルギーの将来的な導入拡大のため、実用化に向けた技術の確立に向けて、洋上風力発電をはじめ、海洋温度差、潮流、波力等を活用した発電等における研究機関や民間事業者等の研究開発の促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
海洋環境を活用した再生可能エネルギー産業へのヒアリングや将来的な導入に向けた調査を行う。	県	海洋環境を活用した再生可能エネルギー産業の企業誘致の促進		
		ターゲットとして抽出した企業等（国の研究機関を含む）への誘致活動回数（累計）		
		2件	2件（4件）	2件（6件）
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【 098-866-2330 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		洋上風力発電導入可能性検討調査				予算事業名		洋上風力発電導入可能性検討調査	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
一括交付金 (ソフト)		委託		10,000	9,761	主な財源		実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)		委託		10,000		一括交付金 (ソフト)		委託	10,000
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
参入可能性のある企業等へヒアリング調査を行うとともに、 県内海域における洋上風力発電設備の導入候補地を選定する調査をした。						引き続き参入可能性のある企業等へヒアリング調査を行うとともに、 県内海域における洋上風力発電設備の導入可能性を調査する。			

活動指標名		ターゲットとして抽出した企業等 (国の研究機関を含む)への誘致 活動回数(累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		3件	2件	3件	2件(6件)	100.0%	順調	参入可能性のある企業等へヒアリング調査を行うとともに、 県内海域における洋上風力発電設備の導入可能性を調査した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

設定した目標どおり参入可能性のある民間事業者や市町村に対しヒアリング調査を行えていることから、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
OR5調査により絞り込んだ導入可能性調査エリアへのさらなる情報精査や港湾区域における可能性を調査するとともに地域の関係者への理解醸成を図る。	○令和5年度調査によりに絞り込んだエリアについて、自然環境等を詳細に調査や港湾区域の設置可能性も検討するとともに、関係者等へのヒアリングを実施して懸念事項を把握し、理解促進を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	調査エリア内において、住民への景観や騒音影響の懸念など、地域関係者の理解不足が課題。	⑦ 取組の時期・対象の改善	さらなる情報精査や港湾区域における可能性を調査するとともに、地域関係者の理解促進を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(3)-イ	ブルーエコノミーの先導的な展開	施 策	②海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進
			施策の小項目名	○県内離島への関連施設の設置の検討
主な取組	離島も含めた県内全域における関連施設の設置の検討		対応する成果指標	海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数（累計）
施策の方向	・ 海洋環境・資源に囲まれる本県の離島は、再生可能エネルギー、メタンハイドレート、海底熱水鉱床等の調査研究拠点として重要な立地であり、県内離島への関連施設の設置を積極的に検討する必要があります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
離島も含めた県内全域における関連施設の設置の検討に向けたヒアリング調査等を実施する。	県	離島も含めた県内全域における関連施設の設置の検討		
		離島も含めた県内全域における関連施設の設置の検討に向けた可能性調査等の実施数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【 098-866-2330 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)		
予算事業名			—			予算事業名		
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
—		—		9,722		主な財源	実施方法	当初予算額
—		—				—	—	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画		
沖縄近海に賦存する海洋資源について、国の調査や技術革新により事業化・産業化への課題が整理された場合に備え、情報の収集を行った。								

活動指標名	離島も含めた県内全域における関連施設の設置の検討に向けた可能性調査等の実施数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1件	1件	1件	1件（3件）	100.0%	順調	国の海洋研究機関等にヒアリング調査を行い、海洋資源関連の事業化・産業化に向けた課題の整理を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

海洋資源の調査を行う研究機関に対して、海洋資源を活用するために必要な施設が生む効果や課題について本県の状況に照らしながらヒアリング調査を実施したことから順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○沖縄近海に賦存する海洋資源について、国の調査や技術革新により事業化・産業化への課題が整理された場合に備え、情報の収集を引き続き行っていく。	○海洋資源開発の事業化・産業化に向けた課題（経済性や法規制、環境への影響など）の洗い出しについて、国の関係機関から情報収集を行うことで、効果的なヒアリング調査となった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	海洋資源開発について、経済性に課題があることや環境面に関する法規制が未整備であることから、引き続き、政府や各国の動向を注視する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄近海に賦存する海洋資源について、国の調査や技術革新により事業化・産業化への課題が整理された場合に備え、情報の収集を引き続き行っていく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(3)-イ	ブルーエコノミーの先導的な展開	施 策	②海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進
			施策の小項目名	〇国の調査・研究等の情報収集等
主な取組	国の調査・研究等の情報収集等		対応する成果指標	海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数（累計）
施策の方向	・ 本県周辺海域に賦存する可能性が高い海底熱水鉱床等の海底資源に関して、将来の産業化を見据え、国の調査・研究の情報収集を行うなど国や関係機関と連携しながら、海洋調査・開発の支援拠点形成の検討に向けて取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国の関係省庁との意見交換を行い、調査・研究等の情報収集をする。	県	国の調査・研究等の情報収集等		
		国の関係省庁との意見交換回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【 098-866-2330 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名			-			予算事業名	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度	
—		—		9,722		主な財源	実施方法
						—	—
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
沖縄近海に賦存する海洋資源について、国の調査や技術革新により事業化・産業化への課題が整理された場合に備え、情報の収集を行った。							

活動指標名		国の関係省庁との意見交換回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		1回	1回	1回	1回(3回)	100.0%	順調	国の海洋研究機関等にヒアリング調査を行い、海洋資源関連の事業化・産業化に向けた課題の整理を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

国の海洋研究機関等にヒアリング調査を行い、海洋資源関連の動向について確認を行ったことから、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○沖縄近海に賦存する海洋資源について、国の調査や技術革新により事業化・産業化への課題が整理された場合に備え、情報の収集を引き続き行っていく。	○海洋資源開発の事業化・産業化に向けた課題（経済性や法規制、環境への影響など）の洗い出しについて、国の海洋資源調査の委託先である研究機関と意見交換を行うことで、効果的なヒアリング調査となった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	海洋資源開発について、経済性に課題があることや環境面に関する法規制が未整備であることから、引き続き、政府や各国の動向を注視する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄近海に賦存する海洋資源について、国の調査や技術革新により事業化・産業化への課題が整理された場合に備え、情報の収集を引き続き行っていく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(3)-イ	ブルーエコノミーの先導的な展開	施 策	②海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進
			施策の小項目名	○海洋調査・開発の支援拠点形成
主な取組	海洋資源調査・開発支援拠点形成促進に向けた取組		対応する成果指標	海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数（累計）
施策の方向	・ 本県周辺海域に賦存する可能性が高い海底熱水鉱床等の海底資源に関して、将来の産業化を見据え、国の調査・研究の情報収集を行うなど国や関係機関と連携しながら、海洋調査・開発の支援拠点形成の検討に向けて取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ターゲットとして抽出した企業等（国の研究機関を含む）へヒアリング調査などを行う。	県	海洋関連産業の企業誘致		
		ターゲットとして抽出した企業等（国の研究機関を含む）への誘致活動数（ヒアリング等）（累計）		
		5件	5件（10件）	5件（15件）
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【 098-866-2330 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		—				予算事業名		—	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額			
—		—		9,722					
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
沖縄近海に賦存する海洋資源について、国の調査や技術革新により事業化・産業化への課題が整理された場合に備え、情報の収集を行った。						沖縄近海に賦存する海洋資源について、国の調査や技術革新により事業化・産業化への課題が整理された場合に備え、情報の収集を行う。			

活動指標名		ターゲットとして抽出した企業等 （国の研究機関を含む）への誘致 活動数（ヒアリング等）（累計）		R6年度			進捗状況		活動概要		
実績値		R4年度		R5年度		実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B	
		7件		6件		5件		5件（15件）		100.0%	
								順調		国の海洋研究機関等にヒアリング調査を行い、 海洋資源関連の事業化・産業化に向けた課題の整理を行った。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

国の海洋研究機関や民間企業にヒアリング調査を行い、海洋資源関連の産業化に伴う課題等について確認を行ったことから、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○沖縄近海に賦存する海洋資源について、国の調査や技術革新により事業化・産業化への課題が整理された場合に備え、情報の収集を引き続き行っていく。	○海洋資源開発の事業化・産業化に向けた課題（経済性や法規制、環境への影響など）の洗い出しについて、民間企業と適宜面談を実施することで、効果的な情報の収集・整理を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	海洋資源開発について、経済性に課題があることや環境面に関する法規制が未整備であることから、引き続き、政府や各国の動向を注視する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄近海に賦存する海洋資源について、国の調査や技術革新により事業化・産業化への課題が整理された場合に備え、情報の収集を引き続き行っていく。